

質問

これからの終活支援は

町長

他の自治体を参考にしていく



高橋 恵美子 議員

質問

元気なうちからの終活への取り組みは、今現在いろいろな自治体でも始まっている。県外に子どもたちと、これらの自分たちの資産等をどうしていくのか、町でも独自の住まいの引き継ぎノートを作り個人の意思を決定する場として進める機会となればと思う。町長の考えは。

町長 住まいのエンディングノートは令



住まいのエンディングノート

和6年6月に国交省日本司法書士会連合会及び空き家対策推進協議会が協力して作成したもので、本町においてもホームページによる情報発信の他、空き家相談会などで活用している。住まいのノートには、不動産のことやお墓のことなど詳しく書いてある。それを基に相談もできる。町独自の部分については、他の自治体を参考にしながら加えていく。

切れ目ない子育て相談支援の整備と環境

質問

子どもの一体的に相談支援を行う機能として、町でも新しくこども家庭支援課内にこども家庭センターが設置された。広い相談業務があると思うが、子育て相談の中の現状と課題は。

町長 全ての子どもとその家庭を対象に様々な心配事や悩みの相談に応じて解決に向けた支援をして

いる。

近年子どもの発達に関する相談が目立つ。専門性の高い相談体制構築が課題である。今後は心理の専門職や外部の専門機関とも連携を密に相談支援体制をつくることが重要である。発達に不安を抱える保護者が地域の中で安心して支援を受ける体制をめざしたいと考えている。

質問

将来町での子どもの遊び場となる施設には是非授乳、搾乳などのステッカーを貼っていただき子育てが安心してできる環境を。

町長 子育てしやすい町の実現に向けて公共施設の在り方を見直して、全ての世代が安心して利用出来る環境づくりを推進していく。



授乳・搾乳ステッカー